

第4期障害福祉計画の進捗状況の点検・評価について

芦屋市

第4期障害福祉計画の進捗状況の点検・評価について

芦屋市第4期障害福祉計画は、障害者総合支援法の規定に基づき、平成27年度から平成29年度までに係る障がい福祉サービスや相談支援及び地域生活支援事業について、目標値、提供体制の確保及びサービス量の見込み等を定めた計画です。

計画の進捗管理を適切に行い、計画の評価や新たな対応等を行うために、PDCAサイクルによる循環的マネジメントを実施し、毎年度計画の進行状況について取りまとめを行い、芦屋市自立支援協議会から意見を聴取します。点検・評価の結果については、市ホームページ等で公表します。

数値目標について

障がいのある人の自立支援の観点から、地域生活移行や就労支援といった課題に対応するため次の3つの数値目標を掲げています。

(1) 施設入所者の地域生活への移行

■ 施設の入所者の地域生活への移行

項目	平成25年度末 (実績)	平成29年度末 (目標値)	備考
施設入所者数	72人	66人	平成25年度末入所者の8% (6人)減少。
地域生活移行者数	-	9人	平成25年度末入所者の12% (9人)が地域移行。

【第4期計画の目標値】

施設入所者数・・・平成29年度末に施設入所者を66人とする。

地域生活移行者数・・・平成27年度～29年度の間で施設入所から地域生活に移行した人の数を9人とする。

【進捗状況】

	25年度	27年度	28年度	29年度
施設入所者数	72	67		
地域生活移行者数	-	2		
(内訳) グループホーム	-	1		
在宅	-	1		
地域移行者数累積	-	2		
地域移行以外の退所	-	1		
新規入所	-	1		
削減数(積み上げ数)	-	2		

(平成28年2月実績)

【点検・評価】

平成26年度末時点で69人であった施設入所者は平成28年2月末時点で67人に減少しています。内訳はグループホーム1人、在宅1人、その他1人です。一方、新規入所の決定も1人あり、セーフティネットとしての施設は必要であると考えられます。

(2) 障がいのある人の地域生活支援

【第4期計画の目標値】

地域生活支援拠点等について、平成29年度末までに1か所市内に整備する。

項目	平成29年度末 (目標値)	備考
地域生活支援拠点 等整備数	1件	第4期計画新設成果目標

【点検・評価】

平成29年度末の目標達成に向け、協議を重ねてまいります。

福祉施設から一般就労への移行

【第4期計画の目標値】

項目	平成24年度 (実績)	平成29年度 (目標値)	備考
年間一般就労移行者数	6人	12人	24年度実績の2倍

項目	平成25年度末 (実績)	平成29年度 (目標値)	備考
就労移行支援利用者数	8人	13人	平成25年度末の6割増

【進捗状況】年間一般就労移行者数（平成27年度実績）

年度	人数	就職先
27年度	7人	市役所3人，サービス業4人
28年度	人	
29年度	人	

※上記は、福祉施設・福祉サービスを利用していた方が一般就労へ移行した場合の人数のみを記載しています。

【点検・評価】

市役所の臨時的任用職員で年間3名(各4か月)雇用を行っています。

今後民間企業への就労件数も増やしていく必要があり、障がい者就労支援者連絡会を立ち上げ、協議を行っています。

【進捗状況】就労移行支援利用者数（平成28年2月実績）

年度	人数	備考
27年度	18人	
28年度	人	
29年度	人	

【点検・評価】

平成29年度末の目標を大きく上回る18人が利用しています。すでに計画の数値を達成していますが、一般就労に繋げることが、今後の課題です。

障がい福祉サービス見込量の点検・評価

※平成 27 年度数値については、9 月末までの実績を基にした見込値です。※

1 指定障害福祉サービス及び指定相談支援

(1) 訪問系サービス

(白抜き:計画値 実績値)

単位：時間，人／月

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
居宅介護	2,811 時間	3,266 時間	3,584 時間	3,691 時間
重度訪問介護	3,124 時間	3,886 時間	時間	時間
同行援護				
行動援護				
重度障害者等包括支援	126 人	137 人	145 人	152 人
	128 人	141 人	人	人

【点検・評価】

居宅介護を含む訪問系サービスについては、時間数、利用者数ともに計画を大きく上回り、利用が多くなっています。介護保険との重複利用希望が多く、重度訪問介護の支給決定が増加傾向にあります。

(2) 日中活動系サービス

(白抜き:計画値 実績値)

単位：人日，人／月

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
生活介護	2,945 人日	2,966 人日	2,987 人日	3,008 人日
	2,845 人日	2,938 人日	人日	人日
	143 人	143 人	144 人	145 人
	142 人	146 人	人	人
自立訓練（機能訓練）	51 人日	51 人日	51 人日	51 人日
	26 人日	32 人日	人日	人日
	3 人	3 人	3 人	3 人
	2 人	2 人	人	人

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
自立訓練（生活訓練）	127 人日	127 人日	127 人日	127 人日
	105 人日	125 人日	人日	人日
	6 人	6 人	6 人	6 人
	5 人	6 人	人	人
就労移行支援	177 人日	193 人日	193 人日	209 人日
	219 人日	286 人日	人日	人日
	12 人	12 人	12 人	13 人
	13 人	18 人	人	人
就労継続支援 A 型	517 人日	568 人日	627 人日	666 人日
	545 人日	696 人日	人日	人日
	27 人	29 人	32 人	34 人
	29 人	38 人	人	人
就労継続支援 B 型	1,364 人日	1,506 人日	1,658 人日	1,811 人日
	1,338 人日	1,353 人日	人日	人日
	81 人	89 人	98 人	107 人
	81 人	80 人	人	人
療養介護	5 人	5 人	5 人	5 人
	5 人	5 人	人	人
短期入所	202 人日	223 人日	236 人日	243 人日
	203 人日	208 人日	人日	人日
	31 人	34 人	36 人	37 人
	32 人	34 人	人	人

【点検・評価】

日中活動系サービスは、生活介護、療養介護、短期入所についてはほぼ計画通り推移しています。

就労移行支援、就労継続支援 A 型が大きく伸びており、一方で就労継続支援 B 型が計画値を下回っています。第 3 期計画では生活介護から就労継続支援 B 型への移行が見られましたが、さらに一般就労への意欲が強まっていることが読み取れます。今後も近隣自治体と連携しながら、就労移行支援事業所及び就労継続支援 A 型事業所の整備を図ります。

(3) 居住系サービス及び指定相談支援（サービス利用計画作成）

（白抜き:計画値 ■:実績値）

単位：人／月

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
共同生活援助（GH）	37 人	39 人	43 人	47 人
	37 人	37 人	人	人
施設入所支援	69 人	68 人	67 人	66 人
	69 人	68 人	人	人
計画相談支援	134 人	197 人	267 人	339 人
	101 人	136 人	人	人
地域移行支援	3 人	3 人	6 人	9 人
	0 人	0 人	人	人
地域定着支援	1 人	1 人	2 人	2 人
	0 人	0 人	人	人

【点検・評価】

計画相談支援については、モニタリング期間を個別で対処したことにより計画値には届いていませんが、98%の方に導入済です。

地域移行支援については、芦屋健康福祉事務所、基幹相談支援センターと芦屋市精神障がい者地域移行推進連絡会議を立ち上げ、促進を図ります。

地域定着支援についても、地域生活支援拠点の整備の中で利用者数を増やしていきます。

2 地域生活支援事業

(1) 必須事業

① 相談支援事業

(白抜き:計画値 :実績値)

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
相談支援	障がい者相談支援事業	4 箇所	4 箇所	4 箇所	4 箇所
		4 箇所	4 箇所	箇所	箇所
	自立支援協議会	実施	実施	実施	実施
		実施	実施		
	基幹相談支援センター	設置	設置	設置	設置
		設置	設置		
基幹相談支援センター等 機能強化事業		1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
		1 箇所	1 箇所		

【点検・評価】

自立支援協議会は年 2, 3 回開催しており、下部組織の実務者会や専門部会を併せると年 10 回程度地域の課題の抽出や課題解決の取り組みを行っています。

基幹相談支援センターは相談機関の中核として、困難ケースへの取り組みや、人材育成、事業所への研修等を行っています。

② 成年後見制度利用支援事業

(白抜き:計画値 :実績値)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
成年後見制度利用支援事業	2 件	3 件	4 件	5 件
	2 件	3 件	件	件

【点検・評価】

平均年 2~3 件の決定があり、サービス利用者の養護者の高齢化が進むにつれて利用は多くなってくると考えられます。

③ 意思疎通支援事業

(白抜き:計画値 :実績値)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
手話通訳設置事業	1 人	1 人	1 人	1 人
	1 人	1 人	人	人
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	200 回	204 回	210 回	216 回
	201 回	281 回	回	回

【点検・評価】

意思疎通支援事業については、聴覚障がいのある方への通院や学校での会合、障がいの学習のための学校派遣など利用方法は多岐にわたっています。

手話通訳設置事業について障害福祉課に手話通訳者を 1 名常設しています。

④ 日常生活用具給付等事業（その他）

（白抜き:計画値 ■:実績値）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護訓練支援用具	2 件	4 件	4 件	5 件
	5 件	6 件	件	件
自立生活支援用具	17 件	25 件	31 件	37 件
	6 件	7 件	件	件
在宅療養等支援用具	13 件	16 件	18 件	20 件
	18 件	17 件	件	件
情報・意思疎通支援用具	19 件	20 件	20 件	20 件
	36 件	21 件	件	件
排泄管理支援用具	1,060 件	1,065 件	1,070 件	1,075 件
	1,143 件	1,218 件	件	件
住宅改修費	2 件	2 件	2 件	2 件
	2 件	3 件	件	件

【点検・評価】

日常生活用具給付等事業については、計画どおり順調に推移しています。特に排泄管理支援用具（ストマ）の申請件数が計画値を超えて増加傾向となっています。

⑤ 手話奉仕員養成研修事業

（白抜き:計画値 ■:実績値）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
手話奉仕員養成研修事業	-	15 人年	-	15 人年
	-	11 人年	-	人年

【点検・評価】

手話奉仕員養成研修事業については、基礎編と入門編を隔年で行い、両方の受講を終えた方が登録できます。芦屋市では隔年で 15 人ずつの登録を目指します。

⑥ 移動支援事業

(白抜き:計画値 :実績値)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
移動支援事業	113 人	118 人	123 人	128 人
	112 人	150 人	人	人
	37,202 時間	42,113 時間	47,672 時間	53,965 時間
	37,416 時間	40,236 時間	時間	時間

【点検・評価】

移動支援事業については、年々利用時間数が増加しています。余暇の楽しみ方が多岐にわたり、活動的になっていると考えられます。一方、本人に合ったサービスが見つからないため移動支援で時間を使っているという例もあり、計画相談を中心に本人に合った日中活動を提案していきます。

⑦ 地域活動支援センター

(白抜き:計画値 :実績値)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域活動支援センター（Ⅰ型）	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
	1 箇所	1 箇所	箇所	箇所
地域活動支援センター（Ⅱ型）	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
	1 箇所	1 箇所	箇所	箇所
地域活動支援センター（Ⅲ型）	3 箇所	3 箇所	3 箇所	3 箇所
	3 箇所	3 箇所	箇所	箇所

【点検・評価】

地域活動支援センターは就労以外の居場所として、需要があります。

(2) 任意事業

(白抜き:計画値 ■:実績値)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問入浴サービス事業	68 回	83 回	105 回	127 回
	65 回	89 回	回	回
更生訓練給付事業	5 人	5 人	5 人	5 人
	13 人	18 人	人	人
自動車運転免許取得費助成事業	1 人	1 人	2 人	2 人
	0 人	2 人	人	人
自動車改造費助成事業	2 人	2 人	2 人	2 人
	2 人	0 人	人	人
日中一時支援事業	78 人	86 人	90 人	94 人
	61 人	52 人	人	人
	2,248 回	2,878 回	3,012 回	3,146 回
	2,014 回	1,920 回	回	回
生活訓練等事業	174 人	175 人	176 人	177 人
	176 人	200 人	人	人
	1,639 回	1,687 回	1,735 回	1,783 回
	1,577 回	1,710 回	回	回

【点検・評価】

日中一時支援事業については、介護給付の放課後等デイサービスを利用する障がい児が増えており、微減の傾向にあります。

生活訓練等事業については、機能・水浴・療育訓練等の利用者が年々増加しています。